

令和7年度 事業計画

1月にアメリカの大統領にトランプ氏が就任し、日本に対する経済的負担を強いられそうな報道があります。このことに伴い、当財団の運用収益事業がさらに低下することのないよう注視していく所存です。

国内においては、全国の出生数が70万人を下回る見通しで、本県においても合計特殊出生率が1.19人と全国の1.20より低い水準にあります。私たち幼児教育・保育に携わるものとしては、早急に対策を講じる必要があります。当財団においても、重要な課題と思慮します。又、貸付部門においては、より多くの皆様に利用されるよう対策を考えていきたいと思いをします。

退職金部門

- (1) 退職給付金の交付 毎月20日
- (2) 標準給与基礎届の調査 8月上旬
- (3) 補助金の陳情 12月
- (4) 退職予定者の調査 1月中旬

貸付部門

- (1) 貸付事業については3,300万円とする
(短期貸付 800万円 ・ 長期貸付 2,500万円)
- (2) 今年度も引き続き“特別融資”の利用を推進する
- (3) 会の主旨を理解していただき出資協力を願う